

令和元年度
定期監査報告書

津奈木町監査委員

津 監 第 5 4 号
令和元年 1 1 月 7 日

津 奈 木 町 長	山 田 豊 隆 様
津 奈 木 町 議 会 議 長	川 野 雄 一 様
津 奈 木 町 教 育 長	塩 山 一 之 様
津 奈 木 町 農 業 委 員 会 会 長	岩 崎 幸 一 様

津奈木町監査委員 竹 永 正
同 村 上 義 廣

定期監査の結果報告について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項及び第 4 項の規定により、令和元年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を提出します。

なお、この監査結果に基づき、またはこの監査結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第 1 9 9 条第 1 2 項の規定により通知願います。

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～10
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	11
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	恒久対策事業特別会計	12
(6)	宅地造成事業特別会計	12
IV	監査意見	13・14
V	資料編	15～27

I 監査について

1 監査の対象課

議会事務局、総務課、政策企画課、振興課、農業委員会、住民課、ほけん福祉課、会計課、教育委員会

2 監査期日

令和元年10月15日から令和元年10月25日までのうち8日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が、住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品・物品の利用及び管理について、適正に行われているか。

II 監査の結果

定期監査における一般会計及び特別会計歳入歳出予算（9月末）は、資料第1表に示すとおりである。事務事業の執行は概ね計画的に進められており、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織及び運営の合理化については、電算化に伴う設備投資によって、総合行政システムを確立する等事務処理の合理化、効率化が図られており、電算化に伴う設備投資並びにソフト面の整備もほぼ終了している。職員定数は75人で、9月末現在の職員数は71名、嘱託職員58名が配属され、住民サービスに努めているところである。

国は、地方財政の課題において、人口減少や少子高齢化等の構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して、地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保するとしている。今後も国の取組みと合わせて歳出の重点化・効率化に取組むとともに、行政の無駄を排除し、住民へのサービスを怠ることなく財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は3,399,193千円で、前年同期より3,515千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は394,995千円で前年度より45,593千円の増、地方消費税交付金は70,000千円で前年度より5,885千円の減、地方交付税は1,371,727千円で前年度より117,303千円の減、国庫支出金は268,808千円で前年度より38,605千円の増となっている。

県支出金は348,523千円で前年度より64,471千円の増、財産収入は18,388千円で前年度より4,659千円の減、繰入金は268,280千円で前年度より45,539千円の増、町債は339,399千円で前年度より22,409千円の減となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は670,747千円で前年度より107,002千円の減、民生費は851,766千円で前年度より7,410千円の増、衛生費は275,016千円で前年度より38,565千円の増、農林水産業費は330,330千円で前年度より95,579千円の増、土木費は286,278千円で前年度より43,654千円の減、教育費は336,189千円で前年度より35,152千円の減、災害復旧費は6,268千円で前年度より11,721千円の減、公債費は258,555千円で前年度より8,635千円の増となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,380,662千円で40.6%を占め、前年同期に比べ67,959千円の増となっている。このうち人件費は711,190千円で前年度より38,371千円の増である。扶助費は410,917千円で前年度より20,953千円の増、公債費は258,555千円で前年度より8,635千円の増となっている。

投資的経費は744,487千円で21.9%を占めており、前年度より77,136千円の減となっている。このうち普通建設事業費は737,809千円で前年度より65,415千円の減、災害復旧事業費は6,678千円で前年度より11,721千円の減となっている。

その他の経費は1,274,044千円で37.5%を占めており、前年度より12,692千円の増となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、965,681千円で（構成比28.4%）前年度より35,429千円の増、依存財源は、2,433,512千円で（構成比71.6%）前年度より121,786千円の増となっている。

第1款 町税

9月末の町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税を現年度分だけでみると調定額427,946千円、収入済額201,550千円（徴収率47.1%）の徴収となっていて、そのうち滞納繰越分は23,081千円の調定に対し1,162千円（徴収率5.0%）の収入となっている。

町民税は、現年度調定額116,087千円、収入済額60,331千円（徴収率52.0%）の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は2,936千円、収入済額276千円（徴収率9.4%）の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額283,359千円、収入済額113,995千円（徴収率40.2%）の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は19,300千円の調定に対し792千円（徴収率4.1%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は特に、唯一の自主財源であるので、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は27,000千円で、収入済額7,849千円（収入率29.1%）となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は400千円で、収入済額69千円（収入率17.3%）となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は600千円で、収入済額157千円（収入率26.2%）となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は800千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は70,000千円で、収入済額は42,696千円（収入率61.0%）となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算現額は3,159千円で、収入済額2,018千円（収入率63.9%）となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算現額は2,095千円で、収入済額は0円である。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は1,000千円で、収入済額2,347千円（収入率234.7%）となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,371,727千円で、収入済額1,027,686千円（収入率74.9%）となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は1千円で、収入済額0千円となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額は8,207千円で、収入済額は5,914千円（収入率72.1%）となっている。
負担金の主なものは、民生費負担金8,073千円、教育費負担金134千円がある。

第13款 使用料及び手数料

9月末現在の予算額は63,527千円で、収入済額は34,194千円（収入率53.8%）となっている。

使用料の主なものは、民生使用料2,962千円、土木使用料53,734千円、教育使用料2,683千円、この他に総務、衛生、農林水産の手数料がある。手数料では総務手数料2,386千円、衛生手数料555千円などが計上されている。

第14款 国庫支出金

予算現額は268,808千円で、収入済額は71,549千円（収入率26.6%）となっている。

国庫支出金は、歳入予算の7.9%を占めている。国庫負担金では、民生費国庫負担金184,289千円、衛生費国庫負担金2,508千円が計上されている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金19,790千円、民生費国庫補助金3,460千円、衛生費国庫補助金4,639千円、商工費国庫補助金13,252千円、土木費国庫補助金17,802千円、教育費国庫補助金13,890千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金7,735千円、民生費国庫委託金1,443千円が計上されている。

第15款 県支出金

予算現額は348,523千円で、収入済額は13,970千円（収入率4.0%）となっている。

県支出金は、歳入予算の10.2%を占めている。県負担金では、民生費県負担金114,022千円、衛生費県負担金1,253千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金9,579千円、民生費県補助金14,282千円、衛生費県補助金17,531千円、農林水産業費県補助金153,624千円、商工費県補助金4,105千円、土木費補助金6,250千円、教育費県補助金57千円、災害復旧費県補助金1,250千円が計上されている。

委託金では、総務費委託金19,219千円、衛生費委託金6,387千円、農林水産業費委託金592千円、土木費委託金372千円がある。

第16款 財産収入

予算現額は18,388千円で、収入済額は13,382千円（収入率72.8%）となっている。

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入10,051千円、利子及び配当金8,240千円。財産売払収入は、不動産売払収入1千円、生産物売払収入96千円が計上されている。

第17款 寄付金

予算現額は20,051千円で、収入済額1,100千円（収入率5.5%）となっている。

第18款 繰入金

予算現額は268,280千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金10,000千円、介護保険事業特別会計繰入金4,296千円などで、基金繰入金では財政調整基金繰入金130,074千円、減債基金繰入金20,000千円、ふるさと創生基金繰入金6,000千円、町有施設整備基金繰入金71,000千円、この他人材育成基金繰入金500千円、地域振興基金繰入金15,900千円、美術振興基金繰入金1,000千円、退職手当基金繰入金7,000千円が計上されている。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金である。

予算現額は134,852千円で、収入済額134,676千円（収入率99.9%）となっている。

第20款 諸収入

予算現額は57,381千円で、収入済額4,763千円（収入率8.3%）となっている。

諸収入の主なものは、雑入53,711千円などである。

第21款 町債

町債は339,399千円の予算現額で、総予算に対して10.0%を占めている。収入済額は17,900千円となっている。

(3) 歳出

第1款 議会費

予算現額は 62,768 千円、支出済額 29,867 千円、執行率 47.6%で、予算に占める割合は 1.8%となっている。議会費は、議員及び職員の人件費や議会の会議録作成費用、議会だよりの印刷費のほか議会運営のための経常経費である。

第2款 総務費

予算現額は 670,747 千円、支出済額 259,295 千円、執行率 38.7%で、予算に占める割合は 19.7%となっている。総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職及び一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

特に主なものを挙げると、総務管理費 577,843 千円で、うち一般管理費 271,316 千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。

財産管理費 73,038 千円では、産業廃棄物処分・運搬委託料 3,411 千円、旧平国小学校トイレ改修工事 12,738 千円、公用車購入費 5,183 千円が計上しており、積立金 9,265 千円は財政調整基金積立金等が計上されている。

企画費 90,357 千円では、予約型乗合タクシー運行委託料 8,438 千円、また負担金補助及び交付金では、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 12,928 千円、生活交通維持・活性化補助金 10,615 千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金 2,320 千円、地域おこし協力隊活動助成金 3,726 千円などが計上されている。

地域振興費 69,463 千円では、起業・業務拡大事業補助金 7,970 千円、小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金 22,940 千円、ふれあい祭り補助金 5,100 千円、民間賃貸住宅建設事業補助金 9,000 千円が計上してある。

美術館費 40,609 千円は、モノレール運転及び展覧会監視等委託料、その他プロジェクト及び美術館の管理費等が計上してある。

そのほか、美化事業推進費 14,876 千円、交通安全対策費 2,248 千円及び諸費 5,003 千円が計上してある。

第3款 民生費

予算現額 851,766 千円、支出済額 352,613 千円、執行率 41.4%で、予算に占める割合は 25.1%となっている。民生費では、町民福祉のために障害者、児童、母子、老人等に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 356,338 千円には、負担金補助金として後期高齢者医療広域連合負担金 100,528 千円、社会福祉協議会補助金 13,801 千円、民生委員児童委員協議会補助金 2,386 千円が計上してある。

国保会計、後期高齢医療会計及び介護保険会計への繰出金 217,315 千円等が計上されている。国民年金事務費 3,420 千円は、国の委任事務で国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 22,881 千円は、敬老祝金、敬老会（70 才以上 1,453 人）の経費や在宅介護関連

事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）等が計上されている。

障害者福祉費では、身体障害者等福祉年金や障害福祉サービス等に 219,260 千円が計上されている。

児童福祉総務費は 26,166 千円で、出生祝い金 3,000 千円等が計上されている。

児童措置費 154,116 千円は、私立保育所等運営費 93,590 千円、児童手当費 60,525 千円が計上されており、また保育園費 69,582 千円については、津奈木保育園の運営費である。

津奈木保育園の園児数及び職員数は、次のとおりである。

保育園児等調べ（令和元年9月末現在）

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	6	14	5	12			37
年中組					13		13
年長組						18	18
計	6	14	5	12	13	18	68

園長 1 名(非常勤)、保育士 13 名（職員 1 名、嘱託職員 12 名）、看護師 1 名

その他嘱託職員(バス添乗（調理補助） 1 名、調理 2 名、おばあちゃん先生 5 名) 計 23 名

第4款 衛生費

予算現額は 275,016 千円、支出済額 109,347 千円、執行率 39.8%で、予算に占める衛生費の割合は 8.1%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等が年間計画を作成し実施されている。

保健衛生総務費 51,779 千円は、職員の人件費が大半を占めているが、ほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 1,874 千円、子ども医療費助成金 18,466 千円、不妊治療費助成費 800 千円が計上されている。

予防費 19,619 千円は、予防接種委託料等の経費である。

環境衛生費 18,153 千円は、合併処理浄化槽補助金 16,070 千円が主である。

健康増進事業費 7,976 千円では、総合健診・がん検診・超音波検診委託料等が計上されている。これらの事業実施は、国保財政や後期高齢者医療事業にも好影響を及ぼすものと思われるので、高く評価するとともに、今後とも一層の努力を望むものである。

健康管理事業費 21,381 千円は、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしやか塾の運営に関する委託料 10,419 千円等が計上されている。

清掃費 126,475 千円では、清掃総務費に 52,896 千円、塵芥処理費に 36,186 円、し尿処理費 37,393 千円が計上されており、これらの経費の主な用途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金等である。

上水道費では、簡易水道施設費として 29,633 千円が計上されている。

第5款 農林水産業費

予算現額は 330,330 千円、支出済額 98,497 千円、執行率 29.8%で、予算に占める農林水産業費の割合は 9.7%となっている。

農業委員会費は 17,624 千円の予算で、農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金の事務も行われている。農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在、3条申請 3件 9,586 m²、5条申請 2件 1,551 m²となっている。

農業総務費では、職員人件費のほか 16,812 千円が計上されている。

農業振興費 28,457 千円で主なものは、環境共生型農業実践講習会委託料 1,701 千円、環境共生型農産物 P R 実施業務委託料 1,050 千円、中山間農業モデル地区支援事業補助金 5,380 千円、等が計上されている。園芸振興費に 3,491 千円が計上されている。

農地費 37,905 千円で主なものは、中山間地域等直接支払制度事業補助金 18,215 千円、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金 3,876 千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金 4,144 千円等が計上されている。

林業費 63,741 千円では、林業総務費 6,092 千円、林業振興費 55,006 千円でその主なものは、森林環境保全整備事業委託、森林共済セット保険料、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金などが計上されている。

林道費 2,643 千円は、除草等業務委託料等が計上されている。

水産業費 162,111 千円で主なものは、福浦漁港物揚場工事 131,494 千円、大泊漁港浮棧橋係留チェーン取替工事 5,600 千円等が計上されている。

第6款 商工費

予算現額は 162,490 千円、支出済額 53,812 千円、執行率 33.1%で、総予算に占める割合は 4.8%となっている。

商工費 81,771 千円で主なものは、温泉センター源泉タンク移転事業、プレミアム付商品券事業、商工会補助金、夏まつり補助金となっている。

観光費 80,719 千円では、温泉センター施設・物産館施設指定管理委託料、温泉センター外部改修工事・源泉タンク移転工事設計委託料、スロータウンつなぎツアー造成委託料を主に計上してある。

第7款 土木費

予算現額は 286,278 千円、支出済額 88,773 千円、執行率 31.0%となっている。総予算に占める土木費の割合は 8.4%となっている。

道路橋梁費の道路橋梁 182,402 千円は、町道白ヶ浦支線・町道合串福浦線・町道河原線道路改修工事や町道長寿命化舗装補修工事、道路維持修繕費のほか町道維持管理のための工事請負費等が計上されている。

河川費 8,178 千円は、河川維持補修工事等が計上してある。

住宅費 66,812 千円は、竹中団地改修工事や修繕料等が計上されている。

第8款 消防費

予算現額は156,785千円、支出済額95,776千円、執行率61.1%、予算に占める割合は4.6%となっている。

常備消防費128,246千円は、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金128,216千円が計上されている。

非常備消防費21,690千円は、消防団員の報酬、共済費、消防車両購入費のほか消防活動に要する経費等が計上されている。

第9款 教育費

予算現額は336,189千円、支出済額133,095千円、執行率39.6%、予算に占める割合は9.9%となっている。

教育委員会費と事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、この中に幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料が計上されている。

小学校費71,292千円では、学校管理費として65,598千円、教育振興費5,694千円が計上されている。

中学校費63,189千円では、学校管理費57,195千円と教育振興費の5,994千円が計上されている。学校管理費の主なものは小・中学校ともに空調設備整備事業であり、教育振興費は教育IC機器等賃貸借料、義務教育教材費及びその関連の経費が計上されている。

幼稚園費16,206千円は、津奈木幼稚園の職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。

幼稚園児数及び職員数は、次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（令和元年9月末現在）

組別	年齢別			計
	3才	4才	5才	
3組	4	4	4	12

園長1名(非常勤)、教諭3名(うち嘱託職員2名)、事務(嘱託)職員1名 計5名

社会教育費57,038千円では、人件費等義務的経費のほか各種学級による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費21,366千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費等が計上されている。

給食費は26,045千円で、小・中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための、人件費や光熱水費、備品購入、燃料費等が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（令和元年9月末現在）

学校名	児童生徒数	職員数	計	実食数 (回)	1食単価 (円)	職員(単価) (円)
小学校	204	19	223	88	250	250
中学校	111	21	132	86	295	295
幼稚園	12	4	16	67	240	250
合計	327	44	371			

所長(兼務)1名、栄養教諭1名、事務(嘱託職員)1名、調理員(嘱託職員)6名、運転手(嘱託職員)1名 計10名

第10款 災害復旧費

予算現額は6,268千円、支出済額0円、執行率0.0%で、総予算に占める割合は0.2%となっている。

第11款 公債費

予算現額は258,555千円で、支出済額134,573千円、執行率52.0%で、総予算に占める割合は7.6%となっている。

教育文化や住民の福祉向上、及び産業の発展、道路整備等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第12款 諸支出金

予算現額は、1千円である。

第13款 予備費

予算現額2,000千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は1,204,000千円で、前年同期に比べ163,900千円の増となっている。9月末現在の収入済額は661,639千円（収入率55.0%）、支出済額は333,746千円（執行率27.7%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税 66,941 千円、県支出金 717,452 千円、繰入金 137,484 千円、繰越金 279,991 千円等が計上されている。

財源のうち保険税は、予算額 66,941 千円に対して収入済額 31,859 千円（収入率 47.6%）となっている。滞納繰越額は 23,267 千円の調定に対して収入済額 1,258 千円（徴収率 5.4%）である。保険税の徴収は前年同期に比べて 32 千円の減となっている。

滞納繰越の徴収には困難を極めているようであるが、国保財政に及ぼす影響は大きいので、担当職員の努力は勿論であるが、執行部においては今後の取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費 51,770 千円、保険給付費 856,948 千円、国民健康保険事業納付金 189,032 千円、保健事業費 82,918 千円、基金積立金 2,117 千円、諸支出金 1,212 千円等が計上されている。

9月末人口は4,546人で、国保世帯数は787世帯、被保険者数は1,231人である。今後高齢化の進行、医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えられるが、予防接種や各種がん検診、特定健康診査を積極的に推進し、病気の予防や早期発見、早期治療に努めるよう更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は79,700千円で、収入済額は39,220千円（収入率49.2%）、支出済額15,860千円（執行率19.9%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料 42,137 千円、繰入金 32,528 千円、諸収入 2,623 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 6,738 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 67,891 千円、保健事業費 2,455 千円、諸支出金 2,216 千円、予備費 400 千円が計上してある。

この後期高齢者医療事業は、高齢者の医療費を中心とした国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度で、9月末現在の被保険者数は1,082人である。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 336,387 千円、収入済額は 51,758 千円（収入率 15.4%）で、支出済額 117,568 千円（執行率 35.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入 53,795 千円、繰入金 30,118 千円、繰越金 16,193 千円である。

歳出予算で主なものは、簡易水道事業費では水道の統合事業（給水・配水）工事費を主に 283,756 千円（総予算の 84.3%）が計上されている。

総務費予算の 15,394 千円には、人件費のほか水俣市から供給を受けている水道使用料等が計上されている。

公債費は、36,236 千円（総予算の 10.8%）が計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営に当たっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めます。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 829,800 千円となっている。9月末の収入済額は 415,817 千円（収入率 50.1%）、支出済額 305,455 千円（執行率 36.8%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料 107,638 千円、国庫支出金 197,949 千円、支払基金交付金 197,918 千円、県支出金 105,176 千円、繰入金 125,303 千円、繰越金 81,022 千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費 739,767 千円で、予算総額の 89.1%を占めている。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、19,400 千円で、9月末現在の収入済額は 13,291 千円（収入率 68.5%）、支出済額は 8,174 千円（執行率 42.1%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入 3,048 千円、繰入金 12,485 千円である。

歳出予算の主なものは、総務費 7,638 千円、施設費 11,362 千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 20,000 千円、9月末現在の収入済額は 17,479 千円（収入率 87.4%）、支出済額 500 千円（執行率 2.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入 9,998 千円、繰越金 10,000 千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費 17,999 千円、総予算の 90.0%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計及び特別会計とも支出負担行為、支出命令に基づき支払いがなされており会計処理は適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。
- 3 町税や国保税の滞納者については、法に則り、きちんとした滞納処分を行い、善良なる納税者との区別をし、不公平なきようされたい。滞納額の徴収については、厳しい状況下にあることは承知しているが、職員一丸となって周到なる計画を立て、他課の職員との協力を得て最善の努力をされたい。滞納者の増加が懸念されるので、増加することのないよう納税の口座振替の推進を含め、滞納防止のための施策を一層強化されたい。
- 4 未だ入札が済んでいない事業については、早く入札を済ませ、年度内の工事完了に努め、計画的な工事執行を図り、工期延長のないよう特段の配慮、努力をされるよう望むものである。
- 5 宅地造成事業特別会計においては、平成19年から販売しているが、現在販売数は本年度2区画で61区画中14区画である。残り47区画あり、現状のままでは完売の見込みがつかない状況である。既に助成金制度は設けられているが、新たな助成金制度等を加えるなど早期の完売に向けた更なる努力を望むものである。
- 6 備品等について、昨年度の定期監査において一部抽出し備品台帳との突合対査を実施したが、現品が現存しない物、旧品で使用できない物等が多く見受けら、備品台帳の整備を実施してもらったところである。しかし、本年度においても一部抽出しヒアリング等を実施したが、不備が見受けられた。備品台帳の精査、整理の現行化を早急に実施し、今後は備品の受入・廃棄の都度、備品台帳への登録等の作業実施の励行を望むものである。
- 7 ふるさと納税に関し、本年度よりインターネット等を利用し、返礼品に関しての情報等掲載されているところである。様々な機会をとらえ周知活動を実施し、多くの返礼品を通じ、地域産業の掘起こし、所得の向上等に寄与すればと望むものである。
- 8 町内において、イノシシ等の有害鳥獣が増加し、農作物の被害が増加している。電気柵設置の補助・有害鳥獣捕獲報奨金の制度はあるが、増加原因の一つとして人口減少、高齢化等に伴い耕作放棄地の増加が考えられる。今後、耕作放棄地がますます激増すると思われるが、早めの対策を望むものである。
- 9 補助金を受けている5団体の決算書、出納簿、領収証等を点検したが、一部団体において支出を前年度分に経理する等の不備があった。各団体の担当部署において、補助金効果検証のた

めにも、補助金申請等の機会において決算書等の詳細な点検の実施を行うことを強く望むものである。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	平成30年度	令和元年					執行率(%)	
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	支出済額	収入	支出	
一般会計	3,395,678,000	3,399,192,692	3,514,692	1,581,821,382	1,355,649,407	46.5	39.9	
特別会計	国民健康保険	1,040,100,000	1,204,000,000	163,900,000	661,638,581	333,745,518	55.0	27.7
	後期高齢者医療事業	82,300,000	79,700,000	△ 2,600,000	39,220,088	15,860,408	49.2	19.9
	簡易水道事業	183,372,000	336,387,000	153,015,000	51,757,670	117,567,744	15.4	35.0
	介護保険事業	806,200,000	829,800,000	23,600,000	415,817,073	305,455,470	50.1	36.8
	恒久対策事業	16,000,000	19,400,000	3,400,000	13,290,529	8,174,044	68.5	42.1
	宅地造成事業	20,000,000	20,000,000	0	17,478,542	500,000	87.4	2.5
	小計	2,147,972,000	2,489,287,000	341,315,000	1,199,202,483	781,303,184	48.2	31.4
合計	5,543,650,000	5,888,479,692	344,829,692	2,781,023,865	2,136,952,591	47.2	36.3	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(令和元年9月30日)

(単位:円・%)

	平成30年度	令和元年			収入率
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	
1 町 税	349,402,000	394,995,000	45,593,000	201,550,299	51.0
2 地 方 譲 与 税	28,000,000	27,000,000	△ 1,000,000	7,849,000	29.1
3 利 子 割 交 付 金	200,000	400,000	200,000	69,000	17.3
4 配 当 割 交 付 金	500,000	600,000	100,000	157,000	26.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000	800,000	500,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	75,885,000	70,000,000	△ 5,885,000	42,696,000	61.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,500,000	3,159,000	△ 3,341,000	2,018,000	63.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	2,095,000	2,095,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	1,579,000	1,000,000	△ 579,000	2,347,000	234.7
10 地 方 交 付 税	1,489,030,000	1,371,727,000	△ 117,303,000	1,027,686,000	74.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	11,402,000	8,207,000	△ 3,195,000	5,913,618	72.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	70,427,000	63,527,000	△ 6,900,000	34,193,830	53.8
14 国 庫 支 出 金	230,203,000	268,808,000	38,605,000	71,548,998	26.6
15 県 支 出 金	284,052,000	348,522,846	64,470,846	13,970,477	4.0
16 財 産 収 入	23,047,000	18,388,000	△ 4,659,000	13,382,454	72.8
17 寄 附 金	2,526,000	20,051,000	17,525,000	1,100,000	5.5
18 繰 入 金	222,741,000	268,280,000	45,539,000	0	0.0
19 繰 越 金	182,852,000	134,851,846	△ 48,000,154	134,676,416	99.9
20 諸 収 入	55,223,000	57,381,000	2,158,000	4,763,290	8.3
21 町 債	361,808,000	339,399,000	△ 22,409,000	17,900,000	5.3
合 計	3,395,678,000	3,399,192,692	3,514,692	1,581,821,382	46.5

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳

(令和元年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	394,995,000	11.6	2 地方譲与税	27,000,000	0.8
12 分担金及び交付金	8,207,000	0.2	3 利子割交付金	400,000	0.0
13 使用料及び手数料	63,527,000	1.9	4 配当割交付金	600,000	0.0
16 財産収入	18,388,000	0.5	5 株式等譲渡所得割交付金	800,000	0.0
17 寄附金	20,051,000	0.6	6 地方消費税交付金	70,000,000	2.1
18 繰入金	268,280,000	7.9	7 自動車取得税交付金	3,159,000	0.1
19 繰越金	134,851,846	4.0	8 環境性能割交付金	2,095,000	0.1
20 諸収入	57,381,000	1.7	9 地方特例交付金	1,000,000	0.0
			10 地方交付税	1,371,727,000	40.4
			11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0
			14 国庫支出金	268,808,000	7.9
			15 県支出金	348,522,846	10.2
			21 町債	339,399,000	10.0
計	965,680,846	28.4	計	2,433,511,846	71.6
	歳入予算総額			3,399,192,692	

第4表

町税の徴収実績調書

(令和元年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	平成30年度	令和元年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	100,657,000	102,219,000	1,562,000	116,086,805	60,331,204	52.0
固定資産税	213,289,000	255,645,000	42,356,000	283,358,700	113,994,800	40.2
軽自動車税	16,099,000	17,245,000	1,146,000	17,792,000	16,516,000	92.8
町たばこ税	18,635,000	19,164,000	529,000	10,311,695	10,311,695	100.0
鉱産税	1,000	1,000	0	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	0	-
入湯税	720,000	720,000	0	396,600	396,600	100.0
合計	349,402,000	394,995,000	45,593,000	427,945,800	201,550,299	47.1

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(令和元年9月30日現在)

(単位:円・%)

	平成30年度	令和元年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	59,235,000	62,768,000	3,533,000	29,867,156	47.6	1.8
2 総務費	777,749,000	670,747,000	△ 107,002,000	259,295,294	38.7	19.7
3 民生費	844,356,000	851,766,000	7,410,000	352,613,108	41.4	25.1
4 衛生費	236,451,000	275,016,000	38,565,000	109,347,008	39.8	8.1
5 農林水産業費	234,751,000	330,329,692	95,578,692	98,496,738	29.8	9.7
6 商工費	109,000,000	162,490,000	53,490,000	53,812,097	33.1	4.8
7 土木費	329,932,000	286,278,000	△ 43,654,000	88,773,481	31.0	8.4
8 消防費	163,593,000	156,785,000	△ 6,808,000	95,776,180	61.1	4.6
9 教育費	371,341,000	336,189,000	△ 35,152,000	133,095,275	39.6	9.9
10 災害復旧費	17,989,000	6,268,000	△ 11,721,000	0	0.0	0.2
11 公債費	249,920,000	258,555,000	8,635,000	134,573,070	52.0	7.6
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
13 予備費	1,360,000	2,000,000	640,000	0	0.0	0.1
合計	3,395,678,000	3,399,192,692	3,514,692	1,355,649,407	39.9	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
		予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	672,819	19.8	711,190	20.9	38,371	5.7
	扶 助 費	389,964	11.5	410,917	12.1	20,953	5.4
	公 債 費	249,920	7.4	258,555	7.6	8,635	3.5
	小 計	1,312,703	38.7	1,380,662	40.6	67,959	5.2
投資的経費	普通建設事業費	803,224	23.7	737,809	21.7	△ 65,415	△ 8.1
	災害復旧事業費	18,399	0.5	6,678	0.2	△ 11,721	△ 63.7
	小 計	821,623	24.2	744,487	21.9	△ 77,136	△ 9.4
その他の経費	物 件 費	408,705	12.0	445,259	13.1	36,554	8.9
	維持補修費	43,484	1.3	47,088	1.4	3,604	8.3
	補助費等	510,193	15.0	415,078	12.2	△ 95,115	△ 18.6
	積 立 金	53,923	1.6	9,265	0.3	△ 44,658	△ 82.8
	投資出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰 出 金	243,686	7.2	355,353	10.5	111,667	45.8
	予 備 費	1,360	0.0	2,000	0.1	640	47.1
	小 計	1,261,352	37.1	1,274,044	37.5	12,692	1.0
合 計		3,395,678	100.0	3,399,193	100.0	3,515	0.1

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 国民健康保険税	67,458,000	66,941,000	△ 517,000	31,858,600	47.6
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	7,200	720.0
3 国庫支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	624,434,000	717,452,000	93,018,000	319,362,000	44.5
5 財産収入	1,647,000	2,117,000	470,000	0	0.0
6 繰入金	75,459,000	137,484,000	62,025,000	28,028,000	20.4
7 繰越金	269,287,000	279,991,000	10,704,000	280,444,146	100.2
8 諸収入	1,813,000	13,000	△ 1,800,000	1,938,635	14912.6
歳入合計	1,040,100,000	1,204,000,000	163,900,000	661,638,581	55.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総務費	41,945,000	51,770,000	9,825,000	19,230,633	37.1	4.3
2 保険給付費	749,567,000	856,948,000	107,381,000	250,786,813	29.3	71.2
3 国民健康保険事業費 納付金	194,163,000	189,032,000	△ 5,131,000	63,021,127	33.3	15.7
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	21,169,000	82,918,000	61,749,000	582,945	0.7	6.9
7 基金積立金	1,972,000	2,117,000	145,000	0	0.0	0.2
8 公債費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	16,281,000	1,212,000	△ 15,069,000	124,000	10.2	0.1
10 予備費	15,000,000	20,000,000	5,000,000	0	0.0	1.6
歳出合計	1,040,100,000	1,204,000,000	163,900,000	333,745,518	27.7	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	40,198,000	42,137,000	1,939,000	19,217,800	45.6
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	400	20.0
3 国庫支出金	310,000	0	△ 310,000	0	—
4 繰入金	37,094,000	32,528,000	△ 4,566,000	17,419,000	53.6
5 繰越金	1,700,000	2,410,000	710,000	2,442,654	101.4
6 諸収入	2,996,000	2,623,000	△ 373,000	140,234	5.3
歳入合計	82,300,000	79,700,000	△ 2,600,000	39,220,088	49.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	9,427,000	6,738,000	△ 2,689,000	3,229,775	47.9	8.4
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	68,347,000	67,891,000	△ 456,000	12,601,100	18.6	85.2
3 保健事業費	2,787,000	2,455,000	△ 332,000	19,033	0.8	3.1
4 諸支出金	1,339,000	2,216,000	877,000	10,500	0.5	2.8
5 予備費	400,000	400,000	0	0	0.0	0.5
歳出合計	82,300,000	79,700,000	△ 2,600,000	15,860,408	19.9	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	54,371,000	53,795,000	△ 576,000	26,158,430	48.6
2 分担金及び負担金	864,000	324,000	△ 540,000	324,000	100.0
3 国庫支出金	28,425,000	63,764,000	35,339,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
5 財産収入	181,000	182,000	1,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0	0.0
7 繰入金	24,048,000	30,118,000	6,070,000	9,070,000	30.1
8 繰越金	1,400,000	16,193,000	14,793,000	16,193,340	100.0
9 諸収入	18,081,000	9,000	△ 18,072,000	11,900	132.2
10 町債	56,000,000	172,000,000	116,000,000	0	0.0
歳入合計	183,372,000	336,387,000	153,015,000	51,757,670	15.4

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	19,103,000	15,394,000	△ 3,709,000	3,787,148	24.6	4.6
2 簡易水道事業費	137,456,000	283,756,000	146,300,000	95,667,114	33.7	84.3
3 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
4 公債費	25,812,000	36,236,000	10,424,000	18,113,482	50.0	10.8
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.3
歳出合計	183,372,000	336,387,000	153,015,000	117,567,744	35.0	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 保 険 料	118,129,000	107,638,000	△ 10,491,000	61,682,200	57.3
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	3,600	360.0
3 国庫支出金	208,916,000	197,949,000	△ 10,967,000	101,631,000	51.3
4 支払基金交付金	181,951,000	197,918,000	15,967,000	85,226,000	43.1
5 都道府県支出金	100,706,000	105,176,000	4,470,000	42,340,000	40.3
6 財産収入	205,000	206,000	1,000	0	0.0
7 繰入金	110,286,000	125,303,000	15,017,000	43,858,000	35.0
8 繰越金	85,849,000	81,022,000	△ 4,827,000	81,070,703	100.1
9 諸収入	157,000	14,587,000	14,430,000	5,570	0.0
歳入合計	806,200,000	829,800,000	23,600,000	415,817,073	50.1

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	19,071,000	17,644,000	△ 1,427,000	7,817,041	44.3	2.1
2 保険給付費	718,405,000	739,767,000	21,362,000	285,410,561	38.6	89.1
3 地域支援事業費	45,808,000	43,911,000	△ 1,897,000	12,227,868	27.8	5.3
4 諸支出金	19,916,000	25,478,000	5,562,000	0	0.0	3.1
5 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	806,200,000	829,800,000	23,600,000	305,455,470	36.8	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 財 産 収 入	3,140,000	3,048,000	△ 92,000	1,425,575	46.8
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
3 繰 入 金	12,855,000	12,485,000	△ 370,000	8,000,000	64.1
4 繰 越 金	2,000	3,864,000	3,862,000	3,864,954	100.0
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	16,000,000	19,400,000	3,400,000	13,290,529	68.5

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	7,180,000	7,638,000	458,000	1,529,428	20.0	39.4
2 施 設 費	8,620,000	11,362,000	2,742,000	6,644,616	58.5	58.6
3 予 備 費	200,000	400,000	200,000	0	0.0	2.0
歳 出 合 計	16,000,000	19,400,000	3,400,000	8,174,044	42.1	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(令和元年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 事業収入	9,998,000	9,998,000	0	5,896,300	59.0
2 繰入金	0	0	0	0	—
3 繰越金	10,000,000	10,000,000	0	11,582,242	115.8
4 諸収入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳入合計	20,000,000	20,000,000	0	17,478,542	87.4

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令 和 元 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	17,999,000	17,999,000	0	500,000	2.8	90.0
2 事業費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
3 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	10.0
歳出合計	20,000,000	20,000,000	0	500,000	2.5	100.0